

目 次

(別紙第1) 報告

I 報告及び勧告の基本的な考え方	1
II 職員と民間従業員の給与等の状況	3
1 職員の給与	3
(1) 職員の構成	3
(2) 平均給与月額	3
2 民間従業員の給与	3
(1) 民間事業所の給与改定の状況	4
(2) 民間従業員の給与の状況	4
3 職員の給与と民間従業員の給与との比較	6
(1) 月例給	6
(2) 特別給	7
4 職員の給与と国家公務員の給与との比較	7
III 本県職員の給与を取り巻く諸情勢	8
1 生計費	8
2 毎月勤労統計調査による賃金	8
3 物価指数	8
4 人事院の給与勧告等	8
IV 本委員会の見解	9
1 本年の給与改定	9
(1) 月例給	9
(2) 特別給	11
2 給与制度のアップデートにおける地域手当の支給割合	11
3 転勤に伴う経済的な負担の軽減等	12
4 職務・職責をより重視した新たな給与体系等	12
5 公立学校教員の給与（新たな職（主務教諭）の給与）	13
6 公務運営	14
(1) 人材の確保・育成	14
(2) 働き方改革と勤務環境の整備	21

(別紙第2) 勧告

I 令和8年4月の民間給与との比較に基づく給与改定のための関係条例の改正	1
1 職員の給与及び通勤に要する費用の弁償に関する条例（昭和32年神奈川県条例第52号）及び学校職員の給与等に関する条例（昭和32年神奈川県条例第56号）の改正	1
2 任期付研究員の採用等に関する条例（平成14年神奈川県条例第5号）の改正	2

3	任期付職員の採用等に関する条例（平成15年神奈川県条例第4号）の改正	2
II	新たな職（主務教諭）の設置に伴う職員の給与及び通勤に要する費用の弁償に関する条例及び学校職員の給与等に関する条例の改正	3
III	改定の実施時期等	3
1	改定の実施時期	3
2	その他所要の措置	3